

月例経済報告の変遷

	平成 20 年	
	10月	11月
基 調 判 断	<p>景気は、弱まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに減少している。生産は、減少している。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。 ・雇用情勢は、悪化しつつある。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。 <p>先行きについては、当面、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが続くとみられる。加えて、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気の状況がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、減少している。生産は、減少している。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。 ・雇用情勢は、悪化しつつある。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。 <p>先行きについては、原油価格等の下落による一定の効果が期待されるものの、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、雇用情勢などを含め、景気の状況がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。	おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。
設 備 投 資	弱含んでいる。	弱含んでいる。
住 宅 建 設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸 出 入	輸出は、緩やかに減少している。輸入は、弱含んでいる。	輸出は、減少している。輸入は、弱含んでいる。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、減少している。	貿易・サービス収支は、赤字へと転じた後、赤字幅が横ばいとなっている。
鉱 工 業 生 産 ・ 出 荷 ・ 在 庫	生産は、減少している。	生産は、減少している。
企 業 の 向	企業収益は、減少している。また、企業の業況判断は、悪化している。	企業収益は、減少している。また、企業の業況判断は、悪化している。
倒 産 件 数	増加している。	増加している。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、悪化しつつある。完全失業率は、上昇傾向で推移しており、8月は前月比0.2ポイント上昇し4.2%となった。	雇用情勢は、悪化しつつある。完全失業率は、上昇傾向で推移しているが、9月は前月比0.2ポイント低下し4.0%となった。
政 策 態 度	<p>政府は「安心実現のための緊急総合対策」を着実に実行する。また、現下の内外金融市場の混乱を受け、政府は日本銀行と緊密に連携して、国際的な連携を緊密に行う、実体の把握に最善を尽くす、中小企業金融の円滑化に万全を期す、との方針で適切に対処する。さらに、政府は新しい経済対策を早急に策定する。</p> <p>政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、内外の経済金融動向を注視しつつ、政策運営を行う。</p> <p>日本銀行は、10月14日、ドル供給オベの拡充等、金融市場の安定確保のための対応策を決定した。</p>	<p>政府は「安心実現のための緊急総合対策」を着実に実行する。また、10月30日、現下の金融経済情勢を踏まえ、生活者の暮らしの安心、金融・経済の安定強化、地方の底力の発揮の3つを重点分野として、「生活対策」を決定した。</p> <p>政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、内外の経済金融動向を注視しつつ、政策運営を行う。</p> <p>日本銀行は、10月31日、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を0.2%引き下げ、0.3%前後で推移するよう促すこと等を決定した。</p>

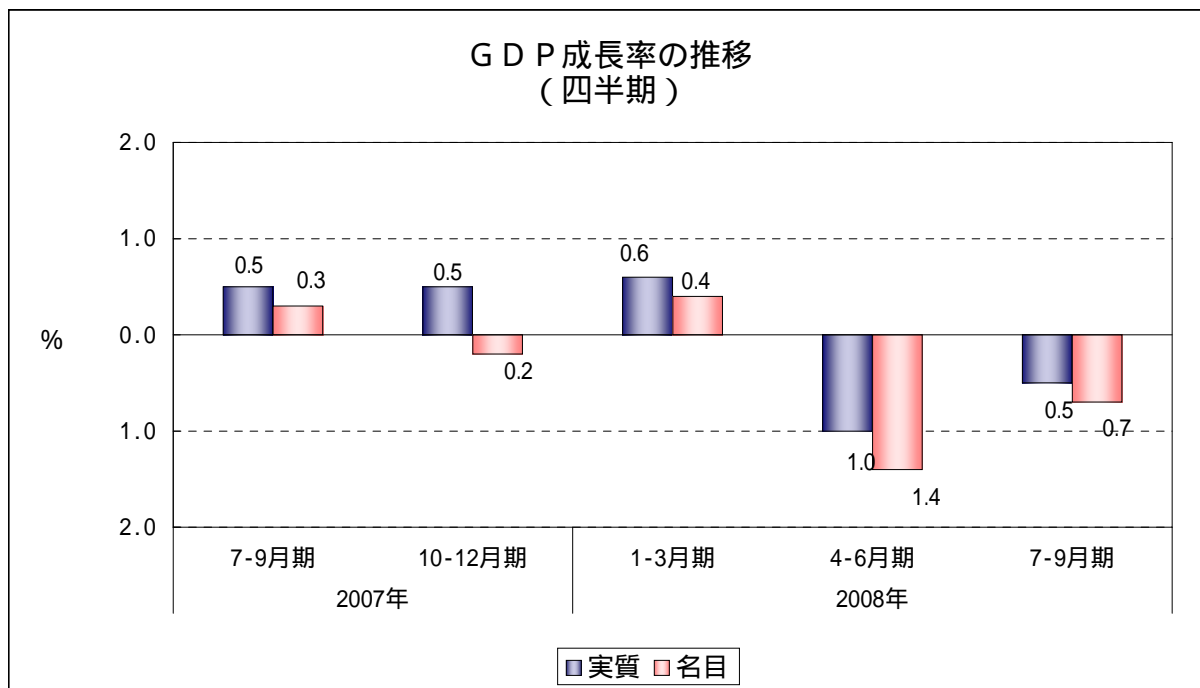
月例経済報告の変遷

	平成 20 年	平成 21 年
	12月	1月
基 調 判 断	<p>景気は、<u>悪化している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、減少している。生産は、<u>大幅に減少している。</u> ・企業収益は、<u>大幅に減少している。</u>設備投資は、<u>減少している。</u> ・雇用情勢は、<u>急速に悪化しつつある。</u> ・個人消費は、<u>おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。</u> <p>先行きについては、<u>当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる</u>ことが懸念される。<u>加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</u></p>	<p>景気は、<u>急速に悪化している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出、生産は、<u>極めて大幅に減少している。</u> ・企業収益は、<u>大幅に減少している。</u>設備投資は、<u>減少している。</u> ・雇用情勢は、<u>急速に悪化しつつある。</u> ・個人消費は、<u>このところ弱含んでいる。</u> <p>先行きについては、<u>当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる</u>ことが懸念される。<u>加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</u></p>
個 人 消 費	<p>おおむね横ばいとなっているが、<u>足下で弱い動きもみられる。</u></p>	<p><u>このところ弱含んでいる。</u></p>
設 備 投 資	<p><u>減少している。</u></p>	<p>減少している。</p>
住 宅 建 設	<p><u>弱含んでいる。</u></p>	<p><u>減少している。</u></p>
公 共 投 資	<p>総じて低調に推移している。</p>	<p>総じて低調に推移している。</p>
輸 出 入	<p>輸出は、減少している。輸入は、<u>弱含んでいる。</u></p>	<p>輸出は、<u>極めて大幅に減少している。</u>輸入は、<u>緩やかに減少している。</u></p>
国 際 収 支	<p>貿易・サービス収支の赤字は、<u>減少している。</u></p>	<p>貿易・サービス収支の赤字は、<u>増加している。</u></p>
鉱 工 業 生 産 ・ 出 荷 ・ 在 庫	<p>生産は、<u>大幅に減少している。</u></p>	<p>生産は、<u>極めて大幅に減少している。</u></p>
企 業 の 向	<p>企業収益は、<u>大幅に減少している。</u>また、企業の業況判断は、<u>大幅に悪化している。</u></p>	<p>企業収益は、<u>大幅に減少している。</u>また、企業の業況判断は、<u>大幅に悪化している。</u></p>
倒 産 件 数	<p>増加している。</p>	<p>増加している。</p>
雇 用 情 勢	<p>雇用情勢は、<u>急速に悪化しつつある。</u> 完全失業率は上昇傾向で推移しているが、10月は前月比0.3ポイント低下し3.7%となった。</p>	<p>雇用情勢は、<u>急速に悪化しつつある。</u> 完全失業率は上昇傾向で推移しており、11月は前月比0.2ポイント上昇し3.9%となった。</p>
政 策 態 度	<p>政府は、「生活対策」に加えて、12月19日、新たに「生活防衛のための緊急対策」を取りまとめた。 政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。12月3日、「平成21年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。また、12月19日、「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。 政府と日本銀行は、内外の厳しい経済金融情勢の下、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。日本銀行は、12月19日、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を0.2%引き下げ、0.1%前後で推移するよう促すこと等を決定したほか、長期国債の買入れに係る措置に加え、企業金融の円滑化に向けた措置を講ずることとした。</p>	<p>政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、1月5日、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」を実施するための平成20年度第2次補正予算を国会に提出した。 政府は、12月24日、「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」を閣議決定した。また、1月19日、「経済財政の中長期方針と10年展望」及び「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成21年度予算を国会に提出した。 日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。</p>

平成20年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）

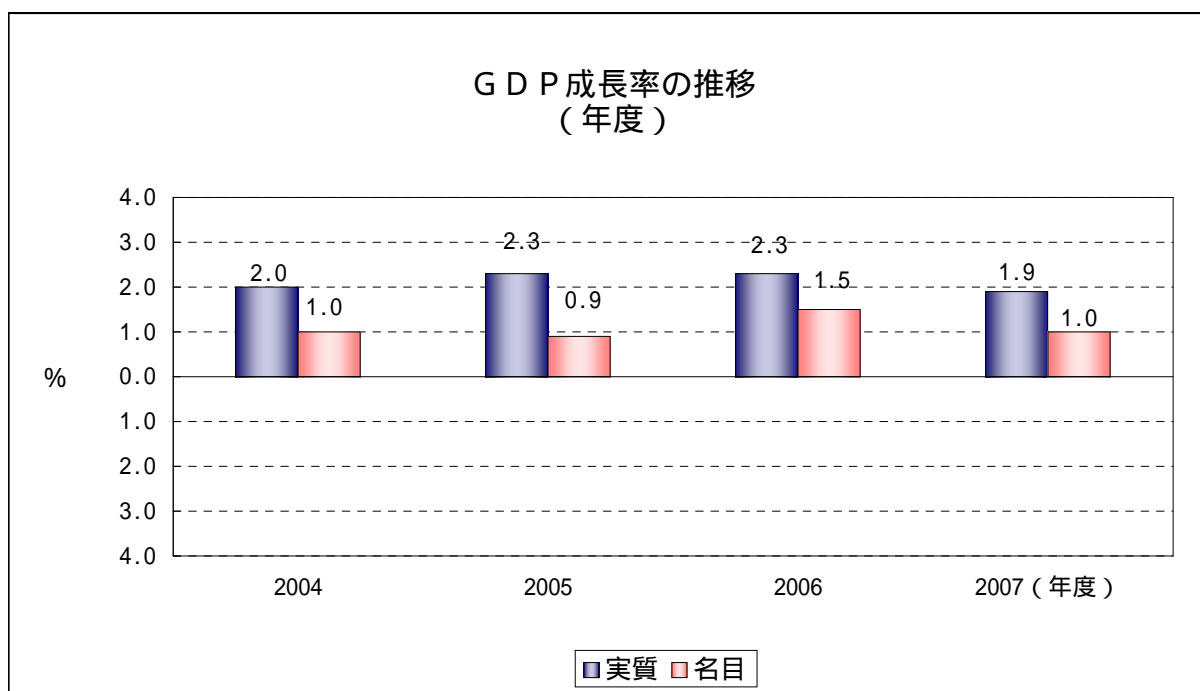
・ GDP成長率（季節調整済前期比）

2008年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2000暦年連鎖価格）の成長率は、0.5%（年率1.8%）となった。また、名目GDPの成長率は、0.7%（年率2.7%）となった。



・ 2007年度のGDP

2007年度の実質GDP成長率は、1.9%となった（名目GDP成長率は1.0%）。



平成21年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比増減率					
	(F.Y.2007)	(F.Y.2008)	(F.Y.2009)	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	(F.Y.2007)		(F.Y.2008)		(F.Y.2009)	
	兆円	兆円程度	兆円程度	%	%	%程度	%程度	%程度	%程度
	(名目)	(名目)	(名目)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)
国内総生産	515.9	509.4	510.2	1.0	1.9	1.3	0.8	0.1	0.0
民間最終消費支出	291.9	293.8	291.9	0.7	0.9	0.6	0.2	0.6	0.4
民間住宅	16.6	16.2	16.9	11.5	13.0	2.7	4.1	4.9	4.7
民間企業設備	82.7	79.4	76.1	2.7	2.3	3.9	4.7	4.2	4.2
民間在庫品増加 ()内は寄与度	3.0	2.9	3.1	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府支出	113.7	114.4	117.0	1.2	0.7	0.6	0.5	2.3	2.5
政府最終消費支出	93.1	94.1	96.1	2.4	2.2	1.0	0.3	2.2	2.6
公的固定資本形成	20.4	20.0	20.6	4.1	5.8	1.5	3.7	2.9	2.2
財貨・サービスの輸出	92.2	88.7	82.1	9.9	9.3	3.8	0.2	7.5	3.2
(控除)財貨・サービスの輸入	84.2	85.9	77.0	9.7	1.8	2.0	1.5	10.4	1.5
内需寄与度				0.8	0.7	0.3	1.0	0.3	0.3
民需寄与度				0.5	0.5	0.4	0.9	0.8	0.3
公需寄与度				0.3	0.2	0.1	0.1	0.5	0.6
外需寄与度				0.2	1.3	1.0	0.2	0.4	0.3
国民所得	374.8	369.0	367.7	0.3		1.5		0.3	
雇用者報酬	265.7	264.4	263.4	0.5		0.5		0.4	
財産所得	16.6	15.6	15.3	5.7		6.0		2.0	
企業所得	92.5	89.0	88.9	0.9		3.8		0.1	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,668	6,625	6,605	0.1		0.7		0.3	
就業者総数	6,414	6,350	6,295	0.4		1.0		0.8	
雇用者総数	5,523	5,515	5,490	0.7		0.2		0.4	
完全失業率	%	%程度	%程度	3.8					
				4.2					
				4.7					
生産	%	%程度	%程度	2.6					
鉱工業生産指数・増減率				5.5					
				4.8					
物価	%	%程度	%程度	2.3					
国内企業物価指数・変化率				4.1					
				2.1					
消費者物価指数・変化率				0.4					
				1.3					
				0.4					
GDPデフレーター・変化率				0.9					
				0.5					
				0.1					
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	9.1	3.9	5.7	11.7					
貿易収支				5.7					
輸出	80.9	76.9	69.9	9.9		5.0		9.0	
輸入	69.3	71.1	62.5	9.6		2.7		12.1	
経常収支	24.5	18.0	18.9	24.5					
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度	4.8					
				3.5					
				3.7					

(注)世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	4.0	2.0	1.2
円相場(円/ドル)	114.2	101.7	96.9
原油輸入価格(ドル/バレル)	78.5	94.3	58.4

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成20年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(96.9円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成20年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して同年12月分を想定、同年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(58.4ドル/バレル)で同年12月以後一定と想定。

資料：内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成21年1月19日閣議決定)」

民間調査機関の経済見通し（平成20年12月現在）

	GDP成長率予測			
	平成20年度 (2008年度)		平成21年度 (2009年度)	
	実質	名目	実質	名目
三菱総合研究所	0.5	1.3	0.4	0.0
みずほ総合研究所	0.8	1.6	1.0	0.5
農林中金総合研究所	0.8	1.9	0.9	1.6
三井住友アセットマネジメント	0.8	1.9	0.2	0.0
ニッセイ基礎研究所	0.9	1.3	0.8	0.5
BNPパリバ証券	0.9	1.6	1.0	1.4
大和総研	0.9	1.7	1.3	1.3
富士通総研	1.1	2.5	0.8	0.8
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	1.1	1.3	0.9	0.7
日本総合研究所	1.1	1.4	0.7	0.4
第一生命経済研究所	1.1	1.7	1.1	1.1
新光総合研究所	1.1	1.8	1.4	1.2
三菱UFJ証券景気循環研究所	1.0	2.1	0.2	0.2
日本経済研究センター	0.9	1.4	1.1	0.8
14社平均	0.9	1.7	0.8	0.6

注) 前年度比%、 はマイナス。

日銀の経済見通し（平成21年1月22日公表(「展望レポート」の中間評価)）

	2008年度	2009年度	2010年度
実質GDP 大勢見通し	-2.0~-1.7 < 1.8 >	-2.5~-1.9 < 2.0 >	1.3~1.8 < 1.5 >
〃 全員見通し	-2.0~-1.6	-2.8~-1.8	1.2~2.0

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

内閣府（経済財政諮問会議）の中長期経済見通し

「1-1-1. 2010年世界経済順調回復シナリオ」

%程度、兆円程度

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2015 年度	2018 年度
潜在成長率	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.2 >	< 1.0 >	< 1.1 >
実質成長率	< 0.8 >	< 0.0 >	< 1.5 >	< 1.4 >	< 1.5 >	< 1.2 >
名目成長率	< 1.3 >	< 0.1 >	< 1.8 >	< 2.2 >	< 3.0 >	< 2.9 >
名目GDP	509.4	510.2	519.4	530.8	586.7	639.9
物価上昇率						
（消費者物価）	< 1.3 >	< 0.4 >	< 0.2 >	< 1.4 >	< 2.5 >	< 2.3 >
（国内企業物価）	< 4.1 >	< 2.1 >	< 1.6 >	< 0.1 >	< 1.9 >	< 1.5 >
（GDPデフレーター）	< 0.5 >	< 0.1 >	< 0.3 >	< 0.7 >	< 1.5 >	< 1.7 >
完全失業率	< 4.2 >	< 4.7 >	< 4.6 >	< 4.5 >	< 4.0 >	< 3.3 >

注1) 経済財政諮問会議における「経済財政の中長期方針と10年展望」の審議のための参考として内閣府が作成した試算値である。

注2) 消費者物価指数は総合（全国）である。

1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成19年 (2007年) 7-9月	10-12月	平成20年 (2008年) 1-3月	4-6月	7-9月
実質GDP	2.3	1.9	0.5	0.5	0.6	1.0	0.5
名目GDP	1.5	1.0	0.3	0.2	0.4	1.4	0.7

(注) 実質GDPは2000暦年連鎖価格。

資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

2 個人消費

個人消費は、このところ弱含んでいる。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比)

	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年 (2008年) 1-3月	4-6月	7-9月	平成20年 (2008年) 9月	10月	11月	12月
消費総合指数 (実質)	0.8	1.4	(0.2) 1.0	(0.3) 0.1	(0.3) 0.1	(0.4) 0.0	(0.4) 1.0	(0.2) 1.3	
家計調査									
実質消費支出	1.6	0.8	(0.6) 0.6	(3.2) 2.6	(0.2) 2.3	(1.7) 2.3	(1.4) 3.8	(3.1) 0.5	
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	0.4	3.0	(1.7) 3.9	(1.8) 0.2	(0.5) 0.6	(1.9) 1.6	(0.6) 0.6	(1.6) 1.1	
家計消費指数(実質)	-	-	0.9	2.1	2.0	2.2	4.1	2.0	
平均消費性向(季調値)	72.0	73.6	74.2	74.4	74.1	74.3	69.6	75.2	
全国百貨店販売額 (既存店、名目)	0.8	0.8	0.9	4.4	3.2	4.6	6.9	6.4	
スーパー販売額 (既存店、名目)	1.0	1.1	0.1	1.6	1.3	2.5	2.6	0.7	
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	2.0	1.0	0.9	2.5	7.6	6.4	7.9	7.2	
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	4.2	3.7	(0.9) 0.7	(2.3) 0.5	(2.4) 1.5	(2.8) 4.5	(0.1) 6.2	(13.7) 18.9	p (1.2) p 17.1
旅行者取扱金額(名目)									
(国内)	0.6	1.3	0.3	2.3	3.9	7.0	0.6	5.2	
(国外)	4.8	2.4	3.0	4.9	8.7	10.6	12.4	18.7	

(注) pは速報値

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 民間設備投資
設備投資は、減少している。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季报	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成19年 下期	平成20年 上期	平成19年 10 - 12月	平成20年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月
全産業	15.3	4.7	6.2	10.7	(3.0) 7.3	(0.1) 5.3	(7.0) 7.6	(3.5) 13.3
製造業	13.0	3.8	0.6	0.5	(0.1) 0.5	(1.6) 0.7	(0.1) 0.3	(2.0) 1.3
非製造業	16.6	9.2	9.7	17.1	(4.7) 11.5	(1.1) 8.4	(11.4) 12.7	(4.6) 20.7
大中堅企業	10.8	2.4	5.9	12.3	(7.7)	(3.7)	(7.1)	(5.0)
中小企業	28.8	10.8	6.9	6.0	(11.2)	(9.7)	(6.8)	(0.6)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

2. ソフトウェア投資を除く。

3. 「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成19年 10 - 12月	平成20年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	平成20年 8月	9月	10月	11月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	5.5	1.1	(1.0) 1.5	(3.9) 1.0	(1.4) (5.3)	(5.6) 11.2	(3.9) 15.3	(5.4) 7.6	(3.0) 11.7	(p 10.0) p 21.4
機械受注(船舶・電力 除く民需)	2.0	3.0	(0.6) 0.0	(2.2) 0.8	(0.6) 5.3	(10.4) 6.9	(14.5) 13.0	(5.5) 4.2	(4.4) 15.5	(16.2) 27.7
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	3.2	8.3	(29.7) 18.5	(7.4) 3.5	(5.8) 14.3	(15.3) 69.8	(32.2) 64.0	(15.3) 65.9	(8.8) 36.0	(8.6) 7.9

(注1) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日本銀行				日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省			
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業												
年 度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
全産業	3.6	2.8	4.9	0.2	2.1	11.6	7.7	4.1	7.1	2.4	1.0	10.1
(除く電力)	(2.9)	(4.0)	(3.9)	(1.3)	(2.1)	(11.5)	(6.0)	(2.6)	(6.3)	(0.8)	(0.2)	(11.7)
製造業	2.9	0.0	4.6	2.4	3.5	7.6	6.6	6.8	2.7	3.5	3.4	1.7
非製造業	4.0	4.3	5.0	1.7	5.1	13.5	8.5	2.4	14.6	0.6	0.6	15.4
(除く電力)	(2.9)	(6.5)	(3.5)	(3.8)	(5.0)	(13.4)	(5.5)	(0.6)	(13.7)	(3.9)	(2.7)	(18.7)
電力	17.9	20.1	18.8	14.9	29.1	35.7	26.2	19.2	21.2	23.3	28.9	15.5
調査時点	20年12月				20年6月		20年10月		20年11月			
発表時期	20年12月				20年8月		20年11月		20年12月			
回答社数	10,409		2,407		5,198		2,438		1,627		11,408	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、急速に悪化しつつある。

(前年比は原数値、()内は季調値)

	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年 4-6月	平成20年 7-9月	平成20年 9月	10月	11月
完全失業率 (%)	4.1	3.8	(4.0)	(4.1)	(4.0)	(3.7)	(3.9)
完全失業者数 総数 (万人)	271	255	(267)	(268)	(266)	(244)	(263)
うち非自発的な離職による者	87	81	(90)	(86)	(84)	(82)	(94)
うち自発的な離職による者	103	97	(100)	(104)	(104)	(92)	(94)
雇用者数 (万人)	5,486	5,523	(5,523)	(5,520)	(5,517)	(5,526)	(5,547)
(前期比、 %)			(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.4)
(前年比、 %)	1.2	0.7	0.0	0.1	0.4	0.3	0.2
新規求人数 (前期比、 %)	1.4	9.0	(2.8)	(4.5)	(2.9)	(2.3)	(3.0)
(前年比、 %)			15.3	16.1	13.4	18.1	23.7
有効求人数 (前期比、 %)	3.4	7.7	(4.9)	(3.7)	(2.5)	(2.1)	(2.3)
(前年比、 %)			15.2	17.1	16.7	18.8	20.7
有効求人倍率 (倍)	1.06	1.02	(0.92)	(0.86)	(0.84)	(0.80)	(0.76)
求人広告掲載件数 (前年比、 %)	6.3	7.5	6.6	16.7	13.9	26.0	24.3
所定外労働時間 (前期比、 %)	2.6	0.4	(1.6)	(0.9)	(0.9)	(1.8)	(p)(3.4)
(残業時間等) (前年比、 %)			1.2	2.3	2.7	4.5	(p) 7.0
製造業 (前期比、 %)	3.7	0.8	(2.8)	(4.0)	(0.2)	(2.8)	(p)(9.1)
(前年比、 %)			3.7	6.9	7.9	11.1	(p) 20.0
現金給与総額 (前期比、 %)	0.1	0.3	(0.3)	(0.9)	(0.1)	(0.2)	(p)(1.9)
(1人当たり・名目) (前年比、 %)			0.7	0.2	0.2	0.1	(p) 1.9
実質賃金 (前期比、 %)	0.2	0.7	(0.9)	(2.0)	(0.0)	(0.4)	(p)(1.3)
(前年比、 %)			0.9	2.3	2.1	1.9	(p) 3.1
定期給与 (名目) (前期比、 %)	0.2	0.2	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(p)(0.4)
(前年比、 %)			0.5	0.5	0.3	0.1	(p) 0.4

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より。2007年3月までは64社、2007年4月～2008年3月は66社、2008年4月以降は64社による前年比。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 4 - 6月	7 - 9月	平成20年 9月	10月	11月
就業者数(原数値)	6,382	6,412	6,453	6,401	6,393	6,388	6,391
前年(同期、同月)差	26	30	25	41	29	36	42

資料出所：総務省「労働力調査」

5 金融

株価（日経平均株価）は、8,500円台から9,200円台まで上昇した後、8,000円台まで下落し、その後8,200円台で推移している。
 対米ドル円レートは、90円台から93円台まで円安方向で推移した後、89円台まで円高方向で推移し、その後90円台で推移している。

(%, ポイント、円)

	平成19年	平成20年	平成20年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成20年 10月	11月	12月	1/16
コールレート (無担保翌日物)	0.459	0.116	0.572	0.544	0.116	0.384	0.318	0.103	0.123
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.85	0.75	0.85	0.86	0.75	0.88	0.87	0.73	0.72
国債流通利回り	1.50	1.20	1.61	1.48	1.20	1.48	1.39	1.16	1.22
東証株価指数 (TOPIX)	1,475	846	1,320	1,087	846	867	834	859	817
日経平均株価 (円)	15,307	8,739	13,481	11,259	8,739	8,576	8,512	8,859	8,230
円相場 (対米ドル)	114.00	90.40	106.40	104.30	92.00	98.30	95.25	90.75	90.30

- (注) 1. 年度、四半期、月次とも各期末の数値。
 2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
 3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク直物中心相場。

(参考)

金融市場調節方針の変更
 無担保コールレート (オーバーナイト物) を、0.1%前後で推移するよう促す。(2008年12月19日)

(前年同期 (月) 比、()内は季調済前期比年率、%、億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成20年 10月	11月	12月
マネーストック								
(M2)	0.9	1.9	(1.3) 2.1	(2.4) 2.2	(0.6) 1.8	(1.7) 1.8	(r 2.3) r 1.8	(2.1) 1.8
(広義流動性)	3.3	2.9	1.1	0.7	0.2	0.1	r 0.3	0.3
マネタリーベース	18.6	1.9	(1.5) 1.1	(2.5) 0.0	(8.0) 1.7	(6.6) 1.4	(7.9) 1.9	(0.1) 1.8
貸出動向	1.5	0.7	1.6	2.0	3.3	2.3	3.6	4.1
普通社債発行額 (億円)	77,697	122,014	37,032	28,724	20,308	2.8 3,520	4.1 3,150	4.6 13,638

- (注1) マネー指標のrは、数値改訂を示す。
 (注2) 貸出動向は銀行 (都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行) 合計の月中平均残高。
 下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。
 (注3) 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。
 (注4) マネタリーベースの季調済前期比年率は季調済計数についての定例季調替えを実施 (2008/2/4)。

資料出所：内閣府「月例経済報告」